

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	VI	一般事務	1次評価のみ対象外
------	----	----	------	----	------	-----------

事業名	73	財政管理経費	区分	コード	名称
基本施策	68	財政基盤を確立する	会計	01	一般会計
施策	1	効果的な行政運営の推進	款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	03	財政管理経費
			細目	101	財政管理経費
			細々目	01	財政管理経費
基本計画該当頁	213		コード	10400	
行革大綱の重点事項番号		担当部課	名称	10400	財務課
			評価者氏名	西堀 薫	連絡先 22 - 9608 (内線) 2350

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	市民のための効率的、効果的な行政事務 (※対象件数)	効率的、弾力的な行政運営に努め、安定した財政基盤を確立することにより、多様化、増大する市民要望に適切に対応することとなり、市民の信頼が確保される。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	地方自治法、地方財政法、予算の編成及び執行に関する規則、財政の事情の作成及び公表に関する規則ほか	
状況変化等	地方自治体財政健全化法が成立し、平成20年度決算から制度が適用される。①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の数値を議会に報告し公表するよう義務づけられた。	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
予算編成事務	回	目標 4 実績 4	目標 4 実績 4	4	4
起債借入れ申込件数	件	目標 110 実績 71	目標 90 実績 90	80	80
財務書類の作成	種類	目標 3 実績 3	目標 3 実績 3	3	3

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	3	限りある財源を有効活用するため、総合計画(実施計画)の策定及び事務事業評価と連携した予算編成の仕組みづくりに取組み、一部経費について、枠配分予算が実施できた。市町村には、自由で責任ある地域経営が求められているが、内部管理強化と市民に分かりやすい財政事情の開示を進めるため、バランスシート、行政コスト計算書及び資金収支計算書を作成し公表することができた。
効率性	3	事務事業の見直しを行い、より効率的・効果的な財政運営を行う必要があると思われる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	現状維持	事務事業の見直しを行い、より効率的・効果的な財政運営を行う。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	←	旅費			40	旅費			51	旅費			51	旅費			51
		消耗品			785	消耗品			854	消耗品			851	消耗品			851
		燃料費			1	燃料費			7	燃料費			25	燃料費			25
		印刷製本費			462	印刷製本費			489	印刷製本費			592	印刷製本費			592
										公営企業金形債積出資金			8,300				
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ		1,288	事業費計(A)	Σ		1,401	事業費計(A)	Σ		9,819	事業費計(A)	Σ		1,519
事業投入人員		人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0
フルコスト(A)+(B)					1,288				1,401				9,819				1,519

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,288	1,401	9,819	1,519
Aの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
受益者負担				
その他				
一般財源	1,288	1,401	9,819	1,519
計	1,288	1,401	9,819	1,519
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			